

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物 --- 定額法で行っている。
 建物附属設備 --- 定額法で行っている。
 器具備品 --- 定率法で行っている。
 ソフトウェア --- 定額法で行っている。

(2) 引当金の計上基準について

賞与引当金 --- 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。
 退職給付引当金 --- 期末時における職員退職給付の要支給額の100%相当額を計上している。
 役員退職慰労引当金 --- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、理事会の決議に基づく支給額を計上している。

(3) 消費税等について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

3. 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	28,000,000	0	0	28,000,000
古書	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	33,000,000	0	0	33,000,000

4. 基本財産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	28,000,000	23,000,000	5,000,000	0
古書	5,000,000	5,000,000	0	0
合計	33,000,000	28,000,000	5,000,000	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	17,937,365	5,357,290	12,580,075
建物附属設備	777,600	56,440	721,160
器具備品	1,164,888	557,922	606,966
合計	19,879,853	5,971,652	13,908,201

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称及び交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 TOMODACHIイニシアチブ U.S.-JAPAN COUNCIL	0	6,029,760	6,029,760	0	—
合計	0	6,029,760	6,029,760	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
日米草の根交流サミット大会事業費の計上による振替額	6,032,560
合計	6,032,560